

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第12期) 至 平成14年3月31日

株式会社エフアンドエム

大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

(941384)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第12期) 至 平成14年3月31日

近畿財務局長 殿

平成14年6月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 エ フ ア ン ド エ ム

英 訳 名 F & M C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代 表 取 締 役 森 中 一 郎

本店の所在の場所 大阪府吹田市江坂町1丁目2番38号 電話番号 06(6339)7177

取締役

連絡者 管理本部長 杉 浦 友 泰

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社大阪証券取引所
株式会社エフアンドエム東京支社
株式会社エフアンドエム名古屋支社

大阪府中央区北浜一丁目6番10号
東京都品川区東五反田5丁目10番25号
名古屋市中区栄2丁目8番13号

(本書面の枚数 表紙共42枚)

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
第5 経理の状況	23
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	50
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産・負債の内容	74
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	-	-	-	3,555,248	3,733,696
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	-	614,947	82,983
当期純利益又は当期純損失() (千円)	-	-	-	294,407	70,175
純資産額 (千円)	-	-	-	2,533,604	2,349,132
総資産額 (千円)	-	-	-	5,239,636	5,451,092
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	212,265.82	196,810.71
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	-	-	-	41,703.06	5,879.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	41,539.14	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	48.3	43.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	11.6	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	23.62	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	457,617	531,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,742,772	533,671
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,790,205	371,182
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,201,329	507,779
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	270 [8]	334 [87]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額および株価収益率については、第12期では1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	1,542,896 千円	1,939,366	2,769,174	3,554,783	3,562,716
経常利益又は経常損失()	52,654 千円	104,294	440,027	656,520	155,127
当期純利益又は当期純損失()	37,025 千円	44,438	232,343	308,172	124,191
持分法を適用した場合の投資利益	- 千円	-	589	-	-
資本金	350,000 千円	350,000	350,000	826,000	826,000
発行済株式総数	5,268 株	5,268	5,268	11,936	11,936
純資産額	715,480 千円	743,534	949,537	2,547,370	2,308,882
総資産額	1,060,387 千円	1,102,263	1,921,697	5,251,822	5,424,888
1株当たり純資産額	135,816.33 円	141,141.68	180,246.36	213,419.11	193,438.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	旧株 5,000円 第1新株4,178円09銭 第2新株3,219円18銭 第3新株2,191円79銭 第4新株 164円39銭	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	10,713.38 円	8,435.53	44,104.67	43,652.96	10,404.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	-	-	43,481.38	-
自己資本比率	67.5 %	67.5	49.4	48.5	42.5
自己資本利益率	7.8 %	6.1	27.4	17.6	5.4
株価収益率	- 倍	-	-	22.56	-
配当性向	44.2 %	59.2	11.3	19.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	408,261	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	156,102	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	350,660	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	- 千円	93,460	696,279	-	-
従業員数 (外平均臨時従業員数)	162 人 (-)	162 (-)	192 (58)	260 (8)	310 (79)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期に新株引受権の付与を行っておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じてないため記載しておりません。

第12期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第8期から第10期までの株価収益率については、当社株式は、非上場、非登録でありますので、貸借対照表日現在の株価がない為に記載しておりません。

第12期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第11期の1株当たり配当額には、上場記念配当1,000円を含んでおります。

5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2.沿革

年 月	事 項
平成2年7月	冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を目的として大阪府吹田市豊津町9番2号に株式会社フラワーメッセージを設立し生命保険の営業職員を対象としたフラワー・ギフト事業を開始。資本金5,000千円
平成3年12月	東京都港区芝5丁目19番1号に東京営業所を設置
平成4年7月	生命保険の営業職員を対象とした記帳代行業を開始するため大野税理士事務所と合併で有限会社大野会計センターを設立(当社出資比率40%)
平成4年10月	記帳代行業の東京地区進出に伴ない東京営業所を東京都港区芝5丁目14番14号に移転し、千原税理士事務所と合併で有限会社千原会計センターを設立(当社出資比率48.3%)
平成4年12月	大阪府吹田市豊津町31番27号に本社を移転
平成5年7月	記帳代行業による中部地区進出のため、名古屋市東区泉1丁目1番31号に名古屋営業所を設置
平成5年7月	東京営業所を東京都港区三田3丁目5番21号に移転
平成5年12月	商号を株式会社エフアンドエムに変更すると共に会社の目的を法人及び個人事業主の帳簿の記帳代行業並びに経営及び営業コンサルティング等に変更し、冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を廃止
平成6年4月	記帳代行業の拡大に伴ない、本社を大阪府吹田市豊津町12番38号に移転し、フラワー・ギフト事業を廃止 札幌営業所を札幌市中央区南3条西2丁目12番に設置
平成6年12月	札幌営業所を廃止
平成7年9月	中堅・中小企業の総務部門の充実を図る事を目的として、総務コンサルティング事業を開始
平成7年10月	総務コンサルティング事業の開始に伴ない、東京及び名古屋営業所を各々支社に昇格
平成8年9月	名古屋支社を名古屋市中区錦3丁目2番32号に移転
平成9年3月	記帳代行業を当社に統合化するために、有限会社大野会計センターの当社出資持分40%を大野税理士に譲渡し、有限会社千原会計センターの当社出資持分48.3%を千原税理士に譲渡して合併関係を解消
平成9年5月	株式会社フォーナインに10,000千円を出資(当社比率20.6%)
平成9年6月	東京支社を東京都品川区東五反田5丁目10番25号に移転
平成10年4月	記帳代行業を財務コンサルティング事業に名称を変更
平成10年5月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅東1丁目14番3号に設置
平成11年4月	仙台営業所を仙台市宮城野区榴ヶ岡4丁目2番3号に設置
平成11年6月	株式会社エコミックより生保営業職員への記帳代行業に関する営業を譲受
平成11年9月	アウトブレースメント事業を開始
平成12年4月	福岡支社を福岡市博多区博多駅南1丁目3番6号に移転 インターネット事業を開始 財務コンサルティング事業をアウトソーシング事業に名称を変更 総務コンサルティング事業をエフアンドエムクラブ事業に名称を変更
平成12年7月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
平成12年9月	エフアンドエムネット株式会社を設立(当社出資比率50.0%、現連結子会社)
平成12年11月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の第三者割当増資を引き受ける(当社出資比率29.7%、現持分法適用会社)
平成13年2月	株式会社中小企業エムアンドエーセンターを設立(当社出資比率100%、現連結子会社)
平成13年3月	イーキャリア株式会社の第三者割当増資を引き受ける(当社出資比率12.7%)
平成13年4月	ソフトバンク・イーコマース株式会社と株式会社あおぞら銀行グループと3社で、株式会社ブループラネットを設立(当社出資比率15%)
平成13年5月	本社を大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号に移転
平成13年9月	札幌支社を札幌市中央区南1条西8丁目9番1号に設置
平成13年11月	名古屋支社を名古屋市中区栄2丁目8番13号に移転

3. 事業の内容

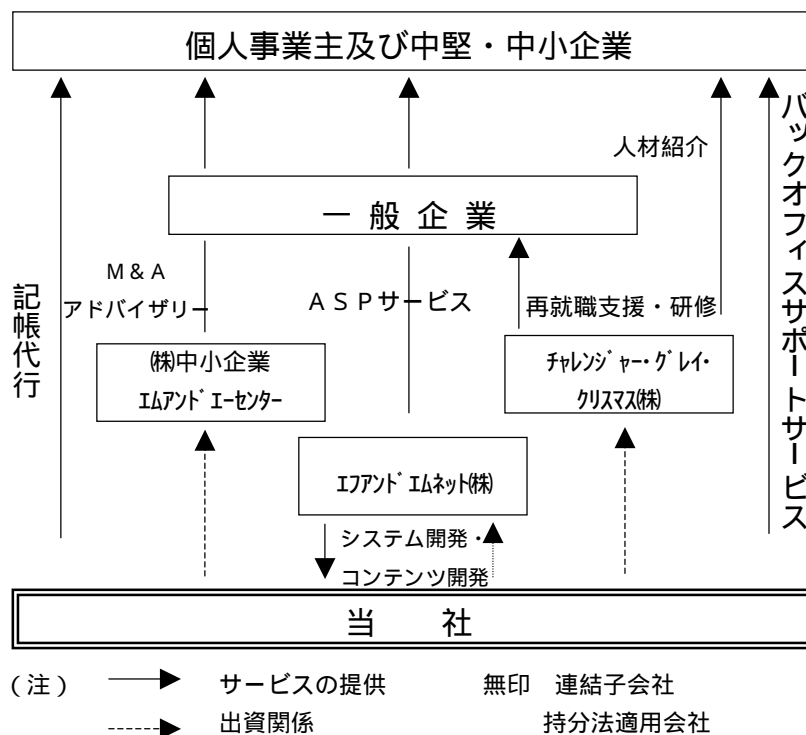
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社エフアンドエム）、子会社2社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- アウトソーシング事業本部.....個人事業主向け記帳代行サービス
- エフアンドエムクラブ事業本部.....中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
- 不動産賃貸事業部.....不動産の賃貸サービス
- その他.....エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業のASP事業・M&Aアドバイザーサービス等

[事業系統図]



4. 関係会社の状況

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
エフアンドエム ネット株式会社	東京都品川区	千円 30,000	その他事業	% 80.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。 役員の兼任 2名	
株式会社中小企業 エムアンドエーセ ンター	東京都千代田 区	30,000	その他事業	100.0	M & A 情報提供 役員の兼任 3名	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
チャレンジ・グレイ・クリ ス株式会社	東京都中央区	千円 281,150	アウトプ ースメント事業	% 29.7	再就職、研修業務の情報提 供 役員の兼任 2名	

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数
アウトソーシング事業	171 (67) 人
エフアンドエムクラブ事業	107 (11) 人
不動産賃貸事業	- (-) 人
その他事業	56 (9) 人
合計	334 (87) 人

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
310 (79) 人	28.9才	2.8年	4,524,804円

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、当期中における年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当期中において従業員数が前期末に比し、50名増加しましたのは、事業拡大にともなう採用増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期の業績概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、小泉内閣により構造改革が掲げられたものの、個人消費の低迷や株価の下落などのデフレ傾向に歯止めはかからず、世界的なIT不況や米国同時多発テロ事件の影響による輸出の落ち込みの影響も受け、景気の後退色が強まることとなりました。当社グループの主要顧客層が位置する生保業界及び中小企業を取り巻く環境も引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような経営環境下で当社グループは、主要事業の恒常的な成長基盤を築くため、商品力の強化を図り、新たな収益の柱を築くべく、サービス・商品の開発を進め、新規事業を立上げるとともに、当社連結子会社、関連会社との事業効果を企図し、収益体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,733百万円（前年同期比5.0%増）となり、経常損失は82百万円、当期純損失は70百万円となりました。

セグメント別概況

(1) アウトソーシング事業

生命保険会社営業職員向けサービスについて

アウトソーシング事業におきましては、生命保険会社営業職員向けの記帳代行体制を再構築するとともに、記帳代行サービスに付加する目的で営業支援サービス「エフアンドエムメイトバック」の開発を進めてまいりました。

しかしながら、当期の厳しい経済状況下において、生命保険業界の再編等が進行し、生保営業職員全体数の減少とともに、生命保険会社の退職に伴う解約が多く発生いたしました。また加えて、新サービス提案及び新マーケットに向けた取り組みが当連結会計年度の後半以降となり、当期において収益へのプラス作用を及ぼすまでに至らなかったことから、期末会員数は33,725人（前連結会計年度末比14,919人減）、売上高は1,918百万円（前年同期比20.5%減）となり、営業利益は307百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

その他個人事業主マーケットへの取り組みについて

アウトソーシング事業における、生命保険会社営業職員以外の個人事業主マーケットへの取り組みにつきましては、当期では不動産所得者記帳代行の体制を固めるため、システムの構築等の諸整備に従事することで、早期の収益化にむけて鋭意努めてまいりました。その結果、不動産所得者に対する記帳代行サービスは段階的に開始することとなり、その他個人・法人に対する経理・記帳代行とともに、サービス提供の本格化は次期以降にずれ込む結果となりました。

(2) エフアンドエムクラブ事業

当セグメント全体の売上高は1,429百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益は270百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

会員事業について

エフアンドエムクラブ事業におきましては、中小企業の総務、経理を中心とするバックオフィス業務の支援を明確化し、付加価値の高いサービス提供を実践するために、教育、人材、財務関連などのトータルサポートサービス「総務サポートサービス」の開発に努めてまいりました。また、多様化する顧客ニーズに対応すべく、ISO認証取得支援、求人サイト提案営業を開始するなど、新たな収益基盤の確保に注力してまいりました。

また、営業力の強化を図り将来的な会員企業数の増大を加速させるために、エフアンドエムクラブ販売代理店制度を構築し、次年度以降の販売体制の準備を進めてまいりました。会員企業の契約継続率につきましては、厳しい経済状況下での中小企業の経営環境も厳しく、契約継続率は73.9%（前連結会計年度77.8%）となりました。以上の結果、期末会員企業数は5,466社（前連結会計年度末比127社増）となりました。

ISO認証取得支援事業について

当連結会計年度下期より開始致しましたISO認証取得支援事業につきましては、9001シリーズに加え、当連結会計年度平成14年2月には14001シリーズを開発するなど、当社では当事業での商品を「ISO工房シリーズ」として、従来のISO認証取得コンサルティングの課題であった「費用が高い・時間がかかる、難しい」を解決するものとして会員企業を中心に全国の中小企業に向けて、営業活動をおこなってまいりました。このような結果、当連結会計年度のISO認証取得支援事業における売上高は58百万円となりました。

イーキャリア事業について

当連結会計年度より開始致しました求人・求職サイト「イーキャリア」代理店事業につきましては、会員企業の他全国の中堅・中小企業に向けて、その価格優位性を出した販売を行ってまいりました。その結果、当期のイーキャリア販売代理店事業での売上高は29百万円となりました。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の不動産事業における売上高は145百万円となりました。なお、当事業での売上高は当社大阪本社が所在する、自社保有物件からの賃貸収入であります。

(4) その他

当連結会計年度におけるその他の売上等につきましては、連結子会社株式会社 中小企業エムアンドエーセンター（当社100%出資）、エフアンドエムネット株式会社（当社80%出資）の売上等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が計上されたこと等による営業活動によるキャッシュ・フローの減少が大きく、また、投資活動による使用資金の減少と財務活動による資金の調達減少が相殺された結果、前連結会計年度末に比べ693百万円減少しました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は531百万円（前年同期比988百万円の収入減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失144百万円の計上、売上債権の278百万円増加、その他営業資産の103百万円増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は533百万円（前年同期比2,209百万円減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,808百万円の減少、有価証券の取得による支出848百万円減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は371百万円（前年同期比2,419百万円減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入1,200百万円減少、株式の発行による収入1,286百万円減少によるものです。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期 別	前 年 同 期 比
	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
アウトソーシング事業	1,918,393	20.5%
エフアンドエムクラブ事業	1,429,097	37.3
不動産賃貸事業	145,356	-
その他事業	240,849	278.6
合計	3,733,696	5.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．対処すべき課題

(1) アウトソーシング事業

生命保険会社営業職員向けサービスについて

生命保険会社営業職員向けサービスにつきましては、開発済みであるビジネスサポートツール「エフアンドエムメイトパック」の提供を本格化し、記帳代行以外の付加サービスにより顧客との関係強化を図り、記帳代行サービスと併せた幅広い顧客ニーズに対応できる体制を固め、当期での会員減少傾向を反転させるべく、同時に営業体制の強化に努めてまいり所存であります。

その他個人事業主マーケットへの取り組みについて

その他個人事業主マーケットへの取り組みにつきましては、当期中に準備を行ってきた不動産所得者向け記帳代行の早期収益化の実現に注力してまいります。また、その他の個人事業主業界へのアプローチを継続し、今後の電子申告の本格化や雇用形態及び給与形態の変化に伴い、個人・法人への記帳代行（経理代行）マーケットの拡大が予想されることから、研究開発を継続してまいり所存であります。

(2) エフアンドエムクラブ事業

会員事業について

エフアンドエムクラブ会員事業につきましては、中小企業のバックオフィス業務を支援し、中小企業がメリットを感じるサービス提供することで、従来の生命保険会社を中心とした企業紹介ルートの再強化に努めてまいります。また次期より「総務サポートサービス」（エフアンドエムクラブ）の代理店販売を本格化し、会員増大の加速を実現してまいり所存であります。

ISO認証取得支援事業について

ISO認証取得支援事業につきましては、引き続き当社会員企業への販売を促進するとともに、生命保険会社を中心とした金融機関とのタイアップによる販売ルートの強化を図り、当事業単独での利益貢献を早期に実現させる所存であります。

イーキャリア事業について

イーキャリア事業につきましては、当期において整備した販売体制を再強化するとともに、販管費の抑制を図ることで、次期において当社の収益事業としてまいり所存であります。

4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5．研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処する為、社内設備の充実を図るために、大阪本社ビル改装工事及び社内LAN設備、電話設備工事への投資を中心に、177,341千円の設備投資を実施しました。

主な投資として、大阪本社ビル内装等29,075千円、LAN設備・電話設備工事等61,885千円を実施しました。

また、大阪本社移転により、18,629千円の除却を実施しました。

2. 主要な設備の状況

平成14年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置は次の通りであります。

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人) [臨時雇 用者数]
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器 具備品	土地 (面積㎡)	合計	
大阪本社 (大阪府吹田市)	消去又は全社	統括業務施設	1,129,919	57	96,274	729,631 (783.16)	1,955,881	113 [23]
東京本社 (東京都品川区)	消去又は全社	"	7,404	-	27,633	-	35,037	105 [34]
名古屋支社 (名古屋市中区)	消去又は全社	"	1,555	19	12,507	-	14,081	42 [13]
福岡支社 (福岡市博多区)	消去又は全社	"	835	-	4,549	-	5,384	26 [5]
仙台支社 (仙台市宮城野区)	消去又は全社	"	562	-	3,925	-	4,487	19 [4]
札幌支社 (札幌市中央区)	消去又は全社	"	1,310	-	2,613	-	3,923	5 [0]

(2) 国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	車両運 搬具	工具器 具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
イフアット・エネット 株式会社	本社 (東京都品川区)	その他	統括業務施設	2,232	-	9,786	(-)	-	12,018	21 [8]	
株式会社中小企業イフアット エネット	本社 (東京都千代田区)	その他	統括業務施設	1,179	-	-	(-)	-	1,179	3 [0]	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、景気回復、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備、改修は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社	大阪本社 (大阪府吹田市)	消去又は 全社	統括業務施設	150,000	-	借入金	平成14.4	平成14.12	30%増加

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数 (株)
普通株式	42,000
計	42,000

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月28日現在)	上場証券取引所名又は登録証券協会名	内 容
普通株式	11,936	11,936	(株)大阪証券取引所 (ナック・ジャパン市場)	(注)
計	11,936	11,936	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 新株予約権等の状況

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	94 個	92 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	94 株	92 株
新株予約権の行使時の払込金額	992,963 円	992,963 円
新株予約権の行使期間	平成14年3月16日から 平成17年3月15日まで	平成14年3月16日から 平成17年3月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 992,963 円 資本組入額 496,482 円 (注)2	発行価格 992,963 円 資本明細額 496,482円 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	認めない	認めない

(注) 1. 上表における新株予約権に関する記載は、当社が旧商次第280条ノ19第1項の規定に基づき発行しているストック・オプションについて、新株予約権に準じて記載したものであります。

2. この発行価格は、当社が株式分割等によりこの発行価格を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式によって調整されます(1円未満の端数切上げ)。なお、調整式により算出された発行価格が券面額を下回るときは券面額をもって調整後の発行価格となります。

また、この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに、各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

$$\begin{array}{rcl}
 \text{調整後} & & \\
 \text{発行価格} & = & \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込価格}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}
 \end{array}$$

3. 平成12年3月9日開催の臨時株主総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結される新株引受権付与に関する契約により定めております。

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	44 個	44 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	44 株	44 株
新株予約権の行使時の払込金額	873,369 円	873,369 円
新株予約権の行使期間	平成13年10月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年10月1日から 平成14年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 873,369 円 資本組入額 436,685円 (注)2	発行価格 873,369 円 資本明細額 436,685円 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	認めない	認めない

(注) 1. 上表における新株予約権に関する記載は、当社が旧商次第280条ノ19第1項の規定に基づき発行しているストック・オプションについて、新株予約権に準じて記載したものであります。

2. この発行価格は、当社が株式分割等によりこの発行価格を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式によって調整されます(1円未満の端数切上げ)。なお、調整式により算出された発行価格が券面額を下回るときは券面額をもって調整後の発行価格となります。
また、この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに、各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込価格}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成13年6月26日開催の第11期定期株主総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結される新株引受権付与に関する契約により定めております。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年6月6日	株 150	株 2,094	千円 7,500	千円 104,700	千円 -	千円 -	有償・第三者割当 発行株数 150株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成9年8月22日	250	2,344	145,300	250,000	104,700	104,700	有償・第三者割当 発行株数 250株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 581,200円
平成9年10月23日	2,344	4,688	-	250,000	-	104,700	無償・株式分割(1:1) 発行株数 2,344株
平成10年3月20日	280	4,968	70,000	320,000	70,000	174,700	有償・第三者割当 発行株数 280株 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
平成10年3月20日	300	5,268	30,000	350,000	30,000	204,700	有償・第三者割当 発行株数 300株 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
平成12年7月21日	700	5,968	476,000	826,000	840,000	1,044,700	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 700株 発行価格 1,880,000円 資本組入額 680,000円
平成13年2月20日	5,968	11,936	-	826,000	-	1,044,700	無償・株式分割(1:1) 発行株数 5,968株

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況							端 株 の 況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	- 人	9 人	2 人	13 人	6人 (2)	813 人	843 人	-
所有株式数	- 株	1,385 株	7 株	110 株	639株 (16)	9,795 株	11,936 株	- 株
割合	- %	11.60 %	0.06 %	0.92 %	5.35% (0.13)	82.06 %	100 %	-

(5)大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
森中 一郎	大阪府 茨木市天王 1 - 8 - 23-605	6,778株	56.78%
UFJ信託銀行株式会社	東京都 千代田区丸の内 1 - 4 - 3	569	4.76
ビービーエイチフォーフィデ リティー・ジャパン・スモールカ ンパニー・ファンド 常任代理人 株式会社東京三 菱銀行	東京都 千代田区丸の内 2 - 7 - 1 カストディ 業務部	370	3.09
野村信託銀行株式会社 (信託口)	東京都 中央区日本橋 1 丁目 1 番 1 号	288	2.41
工藤 美樹江	大阪府 大阪市東淀川区小松 3 - 4 - 1 - 213	220	1.84
ザチェースマンハッタンバン クエヌエイロンドン 常任代理人 株式会社富士銀 行兜町カストディ業務部	東京都 中央区晴海 1 丁目 8 - 11	218	1.82
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都 千代田区永田町 2 - 11 - 1	198	1.65
大阪証券金融株式会社	大阪府 大阪市中央区北浜 2 丁目 4 - 6	127	1.06
投資信託受託者三井アセット 信託銀行株式会社	東京都 中央区日本橋本町 3 丁目 4 - 10	119	0.99
エフアンドエム従業員持株会	大阪府 吹田市江坂町 1 丁目 23-38	95	0.79
計		8,982	75.25

- (注) 1. 上記UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は529株であります。
2. 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日付で株式会社第一勧業銀行および株式会社日本興業銀行とともに会社分割・合併し、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行となります。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	11,936	11,936	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,936	-	-
総株式の議決権	-	11,936	-

(注) 完全議決権株式であり、権利や内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

決議年月日	平成12年3月9日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 (注)1 従業員40名 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限92株 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額	992,963円
新株予約権の行使期間	平成14年3月16日から平成17年3月15日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできません。

- (注) 1. 平成12年3月9日開催の臨時株主総会終結の時に在任する取締役のうち1名であります。なお、平成14年5月31日現在の付与対象者は2名であります。
2. 平成12年3月9日開催の臨時株主総会終結の時に在職する従業員のうち40名であります。なお、平成14年5月31日現在の付与対象者は28名であります。
3. 個別の取締役に對する付与株数は1株から3株の範囲であります。個別の従業員に對する付与株数は1株から10株の範囲であります。平成12年3月9日開催の臨時株主総会終結時は上限62株でありましたが、平成13年2月20日の株式分割及び権利者の退職による減少を調整した結果、上限92株となっております。
4. 平成12年3月9日開催の臨時株主総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結される新株引受権付与に関する契約により定めております。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 (注)1 従業員41名 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限44株 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額	873,369円
新株予約権の行使期間	平成13年10月1日から平成14年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできません。

- (注) 1. 平成13年6月26日開催の第11期定時株主総会終結の時に在任する取締役のうち2名であります。なお、平成14年5月31日現在の付与対象者は2名であります。
2. 平成13年6月26日開催の第11期定時株主総会終結の時に在職する従業員のうち41名であります。なお、平成14年5月31日現在の付与対象者は36名であります。
3. 個別の取締役に對する付与株数は一律2株、個別の従業員に對する付与株数は1株から2株の範囲であります。平成13年6月26日開催の第11期定時株主総会終結時は上限51株でありましたが、権利者の退職による減少を調整した結果、上限44株となっております。
4. 平成13年6月26日開催の第11期定時株主総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結される新株引受権付与に関する契約により定めております。

商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限400株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

(注) 1. 付与対象者の人数については、今後の取締役会で決定する予定であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3. 新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所ナスダックジャパン市場が公表する当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算出により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} \quad 1 \text{株当たりの払込価額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}} \times \text{1株当たり時価}$$

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問の地位(以下「権利行使資格」という。)であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が、権利行使資格を失う際に、取締役会が適切と認める場合においては、当該対象者が権利行使資格を失った後も引き続き新株予約権を行使できるものとするができる。

その他の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月27日決議

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	800	200,000,000	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-	-
計	-	-	200,000,000	-

(注) 授權株式数の発行済株式数に占める割合は6.7%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の経営成績等を総合的に検討した結果誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えています。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	円 -	-	-	3,310,000 1,240,000	1,190,000	
	最低	円 -	-	-	2,080,000 900,000	146,000	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	円 840,000	700,000	550,000	480,000	395,000	274,000
	最低	円 698,000	470,000	465,000	400,000	146,000	165,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。

なお、平成12年7月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 大阪証券取引所は平成13年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5. 役員の状況

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役	森 中 一 郎 (昭和36年2月13日生)	昭和59年3月 立命館大学 産業社会学部卒業 昭和59年4月 株式会社日本エル・シー・エー入社 平成元年6月 株式会社ベンチャー・リンクへ転籍 平成2年7月 同社退社 平成2年7月 株式会社エフアンドエム設立 平成2年7月 当社代表取締役就任 (現在に至る) 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社取締役就任 (現在に至る) 平成12年11月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社取締役就任 (現在に至る) 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンドエーセンター取締役就任 (現在に至る) 平成13年4月 株式会社ブループラネット取締役就任 平成13年11月 同社取締役退任	6,778株
取締役 〔名古屋支社長〕	田 辺 利 夫 (昭和35年12月7日生)	昭和54年3月 箕面高等学校 卒業 昭和55年8月 株式会社サカザキマシナリー入社 平成4年12月 同社退社 平成4年12月 当社入社 平成11年4月 当社財務コンサルティング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成13年5月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成14年4月 当社名古屋支社長 (現在に至る)	16株
取締役 〔総務コンサルティング事業 本部長〕	泉 三 紀 夫 (昭和36年7月15日生)	昭和61年3月 東洋大学文学部卒業 昭和63年4月 株式会社ベンチャーリンク入社 平成4年5月 同社退社 平成4年5月 当社入社 平成6年4月 当社東京支社長 平成7年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成8年4月 当社名古屋支社長 平成9年5月 当社東京支社長 平成10年5月 当社東京コンサルティング事業本部長 平成11年4月 当社仙台総務コンサルティング事業本部長 平成12年4月 当社エフアンドエムクラブ事業本部長 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンドエーセンター取締役就任 (現在に至る) 平成14年4月 当社総務コンサルティング事業本部長 (現在に至る)	80株

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 〔営業全般管掌〕	小林 裕 明 (昭和36年7月25日生)	昭和60年3月 立命館大学経営学部卒業 平成2年5月 日本旅行株式会社入社 平成3年10月 日本旅行株式会社退社 平成3年11月 当社入社 平成11年4月 当社総務コンサルティング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成12年4月 当社インターネット事業部長 平成12年11月 当社ビジネスエデュケーション事業部長 平成13年5月 当社営業全般管掌 平成13年10月 当社アウトソーシング事業本部長 平成14年4月 当社営業全般管掌 (現在に至る)	52株
取締役 〔大阪第一コン サルティング 事業本部長〕	工藤 美樹江 (昭和39年1月30日生)	昭和61年3月 大谷大学社会学科卒業 昭和63年8月 株式会社日本エル・シー・エー入社 平成元年6月 株式会社ベンチャーリンクへ転籍 平成2年4月 同社退社 平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成8年4月 当社大阪コンサルティング事業本部長 平成10年11月 当社サービスセンター事業本部長 平成11年4月 当社東京財務コンサルティング事業部長 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部副本部長 平成13年5月 当社内部監査室室長 平成14年4月 当社大阪第一コンサルティング事業部 本部長 (現在に至る)	220株
取締役 〔管理本部長〕	杉浦 友泰 (昭和40年12月18日生)	昭和63年3月 日本大学法学部卒業 平成元年9月 株式会社ベンチャー・リンク入社 平成5年10月 同社退社 平成5年11月 当社入社 平成12年4月 当社管理本部長 (現在に至る) 平成13年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成13年7月 チャレンジ・グレイ・クリス株式会社 監査役就任 (現在に至る)	28株
常勤監査役	西川 洋一郎 (昭和17年5月24日生)	昭和40年3月 東洋大学 経済学部卒業 昭和40年4月 第百生命保険相互会社 入社 平成9年9月 第百生命保険相互会社 退社 平成10年1月 当社入社 平成11年6月 当社監査役就任 (現在に至る)	2株

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	小松健男 (昭和4年8月12日生)	昭和29年3月 東京大学 教養学部卒業 昭和29年4月 株式会社住友銀行 入行 昭和53年6月 同行 取締役就任 昭和56年6月 同行 常務取締役 昭和59年4月 同行 専務取締役 昭和63年6月 株式会社ロイヤルホテル 取締役社長就任 平成5年11月 同社 取締役相談役最高顧問 平成7年6月 同社 相談役 銀泉株式会社 取締役会長就任 平成10年5月 財団法人関西棋院 理事長就任 株式会社ロイヤルホテル 特別顧問 平成10年6月 銀泉株式会社 相談役 平成11年5月 株式会社ロイヤルホテル 特別顧問退任 平成11年8月 銀泉株式会社 特別顧問 (現在に至る) 平成14年4月 財団法人関西棋院 理事長退任 平成14年6月 当社監査役就任 (現在に至る)	-
監査役	菅生新 (昭和34年8月8日生)	平成5年4月 株式会社スゴーコーポレーション設立代 表取締役就任 (現在に至る) 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立代表取 締役就任 (現在に至る) 平成10年3月 ディプロマデータサービス株式会社取締 役(社外)就任 (現在に至る) 平成13年6月 株式会社ベネフィットジャパン監査役就 任 (現在に至る) 平成13年6月 当社監査役 就任 (現在に至る)	-
計	-	-	7,176株

(注) 監査役小松健男、菅生新は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める
社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第11期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第11期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第12期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けております。

監査報告書

平成13年 6月26日

株式会社 エフアンドエム

代表取締役 森中 一郎 殿

ベガサス監査法人

代表社員

公認会計士

薩摩嘉則



関与社員

代表社員

公認会計士

小川春彦



関与社員

当監査法人は、証券取引法 第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 エフアンドエムの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書 及び 連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式 及び 作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令 第 28 号) の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社 エフアンドエム 及び 連結子会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態 並びに 同日をもって終了する連結会計年度の経営成績 及び キャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人 又は 関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、退職給付に係る会計基準 及び 金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

株式会社 エフアンドエム
代表取締役 森中 一郎 殿

ベガサス監査法人

代表社員
関与社員
代表社員
関与社員

公認会計士
公認会計士

薩摩嘉則
小川泰彦



当監査法人は、証券取引法 第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 エフアンドエムの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書 及び 連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式 及び 作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令 第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社 エフアンドエム 及び 連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態 並びに 同日をもって終了する連結会計年度の経営成績 及び キャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人 又は 関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,233,329		507,779	
2. 受取手形及び売掛金	427,101		684,705	
3. 有価証券	335,338			
4. たな卸資産	42,948		134,775	
5. 繰延税金資産	55,390		15,464	
6. その他	135,400		282,384	
貸倒引当金	7,756		5,378	
流動資産合計	2,221,752	42.4	1,619,729	29.7
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	1,157,516		1,144,999	
2. 機械装置及び運搬具	22,550		76	
3. 土地	729,631		729,631	
4. その他	122,398		157,290	
有形固定資産合計	2,032,097	38.8	2,031,997	37.3
(2) 無形固定資産				
1. 営業権	15,578		10,658	
2. 連結調整勘定			6,533	
3. その他	95,010		206,998	
無形固定資産合計	110,588	2.1	224,191	4.1
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	380,168		709,680	
2. 長期貸付金	11,700		9,900	
3. 繰延税金資産	21,491		208,113	
4. 保険積立金	292,689		358,924	
5. その他	202,009		328,578	
貸倒引当金	32,860		40,022	
投資その他の資産合計	875,198	16.7	1,575,174	28.9
固定資産合計	3,017,883	57.6	3,831,362	70.3
資産合計	5,239,636	100.0	5,451,092	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金				81,109	
2. 短期借入金	3	316,480		598,670	
3. 未払法人税等		191,444		20,013	
4. 賞与引当金		122,446		80,100	
5. その他		241,689		373,253	
流動負債合計		872,060	16.7	1,153,146	21.1
固定負債					
1. 長期借入金	3	1,693,520		1,841,040	
2. 退職給付引当金		4,405			
3. その他		132,507		102,789	
固定負債合計		1,830,433	34.9	1,943,829	35.7
負債合計		2,702,494	51.6	3,096,975	56.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,537	0.1	4,983	0.1
(資本の部)					
資本金		826,000	15.8	826,000	15.1
資本準備金		1,044,700	19.9	1,044,700	19.2
連結剰余金		662,904	12.6	533,049	9.8
その他有価証券評価差額金				54,616	1.0
資本合計		2,533,604	48.3	2,349,132	43.1
負債、少数株主持分及び資本合計		5,239,636	100.0	5,451,092	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度			当連結会計年度		
		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高			3,555,248	100.0		3,733,696	100.0
売上原価			1,351,554	38.0		2,236,066	59.9
売上総利益			2,203,693	62.0		1,497,630	40.1
販売費及び一般管理費	1		1,574,976	44.3		1,594,644	42.7
営業利益			628,717	17.7			
営業損失						97,014	2.6
営業外収益							
1. 受取利息		13,854				1,188	
2. 受取配当金		472				1,494	
3. 固定資産賃貸料収入		5,353					
4. 保険手数料収入		10,894				1,040	
5. 持分法投資利益						48,874	
6. その他		10,410	40,985	1.1		6,560	59,158
営業外費用							
1. 支払利息		8,854				38,793	
2. 有価証券運用損		7,340					
3. 新株発行費		31,898					
4. 創立費償却						706	
5. 持分法投資損失		2,331					
6. その他		4,330	54,755	1.5		5,627	45,127
経常利益			614,947	17.3			
経常損失						82,983	2.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	19,404				18,629	
2. 固定資産売却損	3	378					
3. 満期保有目的債券償還損		46,079					
4. 差入保証金解約損		5,888					
5. 投資有価証券評価損						43,070	
6. 退職給付会計適用に伴なう 会計基準変更時差異償却費		2,331	74,081	2.1		61,699	1.7
税金等調整前当期純利益			540,865	15.2			
税金等調整前当期純損失						144,682	3.9
法人税、住民税及び事業税		301,743				29,069	
法人税等調整額		43,822	257,921	7.2		107,146	78,076
少数株主損失			11,462	0.3			
少数株主利益						3,569	0.1
当期純利益			294,407	8.3			
当期純損失						70,175	1.9

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
連結剰余金期首残高			394,837		662,904
連結剰余金減少高					
配当金		26,340	26,340	59,680	59,680
当期純利益			294,407		
当期純損失					70,175
連結剰余金期末残高			662,904		533,049

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	540,865	
税金等調整前当期純損失()		144,682
減価償却費	82,505	133,080
長期前払費用の償却	1,906	2,961
新株発行費の償却	31,898	
貸倒引当金の増加額	22,905	4,784
賞与引当金の増加額(又は減少額())	21,264	42,346
退職給付引当金の増加額(又は減少額())	4,405	4,405
受取利息及び受取配当金	14,326	2,682
支払利息	8,854	38,793
持分法投資損益	2,331	48,874
有価証券償還損等	69,178	
有形・無形固定資産除却損	19,404	18,629
有形・無形固定資産売却損	378	
投資有価証券評価損		43,070
売上債権の増加額	142,353	278,291
たな卸資産の増加額	16,298	91,826
仕入債務の増加額		81,109
その他営業資産の増加額	39,115	103,997
その他営業負債の増加額	81,287	98,952
未払消費税等の減少額(又は増加額())	34,542	30,447
その他固定負債の増加額(又は減少額())	109,408	29,718
小計	749,958	294,998
利息及び配当金の受取額	14,408	2,210
利息の支払額	10,582	37,771
法人税等の支払額	296,166	200,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,617	531,060

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	604,073	16,000
定期預金の払戻による収入	765,097	48,000
有価証券の取得による支出	848,440	
有価証券の売却による収入	568,748	
有形固定資産の取得による支出	1,957,959	149,738
有形固定資産の売却による収入	763	36,266
無形固定資産の取得による支出	68,110	144,863
投資有価証券の売却による収入	500	
投資有価証券の取得による支出	328,000	91,536
貸付けによる支出	200,325	58,000
貸付金の回収による収入	204,259	11,800
長期前払費用にかかる支出	5,600	8,108
差入保証金にかかる支出	67,042	112,490
差入保証金の回収による収入	32,707	17,734
その他の投資にかかる支出	235,296	74,731
その他の投資の回収による収入		7,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,742,772	533,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	434,000
短期借入金の返済による支出	960,000	417,000
長期借入れによる収入	2,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	25,000	387,290
株式の発行による収入	1,286,545	
配当金の支払額	26,340	58,528
少数株主による株式払込収入	15,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,790,205	371,182
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	505,050	693,550
現金及び現金同等物の期首残高	696,279	1,201,329
現金及び現金同等物期末残高	1,201,329	507,779

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社中小企業E&Mアイセンター	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 チャレンジ・グレイ・クリスマス株式会社	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	エフアンドエムネット株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 株式会社中小企業E&Mアイセンターの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同社の設立日（平成13年2月1日）現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年2月1日から連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左 同左 連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの _____	(イ) 有価証券 _____
	時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(売買目的有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)から時価法(売却原価は、移動平均法により算出))に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20,417千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外の有価証券は、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は174,055千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p> <p>(口) たな卸資産</p> <p>当社の製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～24年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	6～42年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～24年	<p>_____</p> <p>(口) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
建物	6～42年							
車両運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～24年							

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(3)繰延資産の処理方法	<p>(ハ)長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成12年7月21日の有償一般募集による新株式発行(700株)は引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額84,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため従来の方式によった場合に比べ、新株発行費は84,000千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費 _____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,331千円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております(当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用(5,476千円)として「投資その他の資産 その他」に計上しております)。</p>

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,074千円増加し、経常利益は2,074千円、税金等調整前当期純利益は4,405千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、20年間の均等償却を行っております。	同左

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">159,900千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">229,774千円</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 125,668千円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 174,543千円</p> <p>投資有価証券(社債) 50,000千円</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,110,280千円</p> <p>土地 729,631千円</p> <hr/> <p>計 1,839,911千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金) 181,480千円</p> <p>長期借入金 1,318,520千円</p> <hr/> <p>計 1,500,000千円</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,115,342千円</p> <p>土地 729,631千円</p> <hr/> <p>計 1,844,973千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金) 45,470千円</p> <p>長期借入金 1,411,440千円</p> <hr/> <p>計 1,456,910千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 407,288千円</p> <p>旅費交通費 194,469千円</p> <p>賞与引当金繰入額 59,935千円</p> <p>退職給付費用 11,331千円</p> <p>減価償却費 52,233千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 33,831千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 365,547千円</p> <p>旅費交通費 116,293千円</p> <p>賞与引当金繰入額 19,632千円</p> <p>減価償却費 37,461千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,784千円</p> <p>連結調整勘定償却額 343千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 17,263千円</p> <p>車両運搬具 2,140千円</p> <hr/> <p>計 19,404千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 16,927千円</p> <p>工具器具備品 1,701千円</p> <hr/> <p>計 18,629千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 378千円</p> <hr/> <p>計 378千円</p>	<p>3</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,233,329千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,201,329千円	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社及び国内連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成13年3月31日)

1. 売買目的有価証券

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
335,338	23,099

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	254,500	

当連結会計年度(平成14年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,910	123,183	69,727
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他	142,427	117,988	24,438
	小計	335,338	241,171	94,166
合計		335,338	241,171	94,166

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	243,940	
(2) その他	25	

(注) 当連結会計年度の期首において、売買目的有価証券を全てその他有価証券に保有目的を変更しております。この変更は、平成13年3月26日付の当社取締役会において当連結会計年度の期首より運用方針の変更を行い、トレーディング取引を行わないこととした事に伴うものであります。この変更により、従来の保有目的によった場合に比して経常損失及び税金等調整前当期純損失は94,166千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(1)取引の内容 当社は、変動金利の長期借入金を10年の固定金利の資金に換えるための金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記(2)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成10年4月1日から満2年以上勤務した従業員を対象として、60歳定年退職した場合に、勤続年数に応じた退職年金もしくは退職一時金を給付する退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	23,868	23,017
ロ. 年金資産	19,462	28,493
ハ. 退職給付引当金	4,405	
ニ. 前払年金費用		5,476

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
退職給付費用		
(1) 勤務費用	11,331	
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	2,331	

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	1年	

(注) 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 23,887千円	賞与引当金損金算入限度超過額 8,905千円
未払事業税否認額 16,090千円	未払事業税否認額 1,538千円
有価証券評価損 13,283千円	青色繰越欠損金 1,478千円
一括償却資産償却限度超過額 1,756千円	一括償却資産償却限度超過額 2,716千円
その他 373千円	その他 825千円
繰延税金資産計 55,390千円	繰延税金資産計 15,464千円
繰延税金資産の純額 55,390千円	繰延税金資産の純額 15,464千円
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 11,301千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 15,848千円
未実現固定資産取引利益 10,003千円	投資有価証券評価損 13,283千円
繰越欠損金 4,827千円	未実現固定資産取引利益 18,033千円
退職給付引当金損金参入限度超過額 1,850千円	青色繰越欠損金 120,532千円
一括償却資産償却限度超過額 707千円	土地建物固定資産税等相当額 8,751千円
(長期) 繰延税金資産計 28,690千円	一括償却資産償却限度超過額 2,022千円
(長期) 繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 39,549千円
特別償却準備金 7,198千円	(長期) 繰延税金資産計 218,022千円
(長期) 繰延税金負債計 7,198千円	(長期) 繰延税金負債
(長期) 繰延税金資産の純額 21,491千円	前払年金費用 3,772千円
	特別償却準備金 6,136千円
	(長期) 繰延税金負債計 9,909千円
	(長期) 繰延税金資産の純額 208,113千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳
平成13年3月31日現在	
法定実効税率 42.0%	
(調整)	
留保金課税による差異 2.5%	
均等割額等による差異 2.1%	
交際費等永久に損金算入されない項目 1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	アウトプレースメント事業	その他業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,412,926	1,040,559	38,146	63,615	3,555,248	-	3,555,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	122,850	122,850	(122,850)	-
計	2,412,926	1,040,559	38,146	186,465	3,678,098	(122,850)	3,555,248
営業費用	1,264,927	675,495	64,174	200,141	2,204,739	721,791	2,926,530
営業利益(又は営業損失)	1,147,999	365,063	26,028	13,677	1,473,358	(844,641)	628,717
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	443,793	82,120	-	243,683	769,597	4,470,039	5,239,636
減価償却費	27,671	8,734	1,345	638	38,390	46,021	84,411
資本的支出	129,524	54,551	-	5,057	189,133	1,132,588	1,321,721

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	820,823	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

(単位:千円)

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,528,853	当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,918,393	1,429,097	145,356	240,849	3,733,696		3,733,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			9,665	193,023	202,689	(202,689)	
計	1,918,393	1,429,097	155,021	433,872	3,936,385	(202,689)	3,733,696
営業費用	1,610,845	1,158,233	87,157	360,092	3,216,329	614,381	3,830,711
営業利益(又は営業損失)	307,548	270,863	67,863	73,780	720,056	(817,070)	(97,014)
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	606,063	197,948	906,662	720,666	2,431,340	3,019,751	5,451,092
減価償却費	34,941	10,917	17,738	6,468	70,065	65,976	136,042
資本的支出	68,948	61,467	9,662	20,394	160,472	103,578	264,051

（注）1．事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	774,288	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

（単位：千円）

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,219,768	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5．資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6．アウトプレースメント事業については、前連結会計期間の下期において、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社（当社関連会社）に当該事業を移管したことに伴い、当社連結グループより同事業が外れたため、当連結会計期間から「アウトプレースメント事業」セグメントを記載しておりません。
また、不動産事業については、当連結会計期間から当該事業を開始したため、当連結会計期間から「不動産事業」セグメントを新たに区分して記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

子会社等

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	チャレンジ ジャーゲ レイ・クリ ス株式会 社	東京都中 央区銀座 1-15 -6	281,150	アウトプ レスメン ト事業	29.7%	3名	人材情 報の提 供	従業員の出向	3,828		
								人材情報の提供	32,000	売掛金	23,100
								当社開催セミナーの受講	250	売掛金	262

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の取引条件は、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社等

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	チャレンジ ジャーゲ レイ・クリ ス株式会 社	東京都中 央区銀座 1-15 -6	281,150	アウトプ レスメン ト事業	29.7%	2名	人材情 報の提 供	従業員の出向	8,686		
								金銭消費貸借	50,000	短期貸付 金	50,000
								新株引受権付 社債の引受	50,000	関係会社 社債	50,000
								受取利息	373	未収入金	373
								有価証券利息	472	未収入金	472
								当社開催セミナーの受講	15,259		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の取引条件は、市場価格等を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 株当たり純資産額 212,265.82円	1 株当たり純資産額 196,810.71円
1 株当たり当期純利益 41,703.06円	1 株当たり当期純損失 5,879.31円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 41,539.14円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額につ いては、当連結会計年度では、1 株当たり当期純損 失が計上されているため記載しておりません。

(注) 前連結会計年度の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、株式分割によって増加した株式数を、株式分割が行われたとき以降の期間の発行済株式数に加えて期中平均株式数を計算しております。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	35,000	52,000	0.5%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	281,480	546,670	1.8	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,693,520	1,841,040	1.7	平成14~23年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	2,010,000	2,439,710	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	545,480	446,480	256,480	161,480

(2) その他

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年 6月26日

株式会社 エフアンドエム

代表取締役 森中 一郎 殿

ベガサス監査法人

代表社員

公認会計士

薩摩嘉則



関与社員

代表社員

公認会計士

小川泰彦



関与社員

当監査法人は、証券取引法 第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 エフアンドエムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令 第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社 エフアンドエム の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監査報告書

平成14年 6月27日

株式会社 エフアンドエム

代表取締役 森中 一郎 殿

ベガサス監査法人

代表社員

関与社員

代表社員

関与社員

公認会計士

公認会計士

薩摩嘉則

小川泰彦



当監査法人は、証券取引法 第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 エフアンドエムの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書 及び 附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式 及び 作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令 第 59 号) の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社 エフアンドエム の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態 及び 同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人 又は 関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期 (平成13年3月31日現在)		第 12 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 現金及び預金		1,167,367		465,167	
2 売掛金	4	426,761		634,627	
3 有価証券		335,338			
4 商品				101,250	
5 製品		11,835		11,798	
6 仕掛品		340			
7 貯蔵品		7,859		16,067	
8 前渡金				2,100	
9 前払費用		47,013		34,903	
10 繰延税金資産		53,609		10,777	
11 短期貸付金	4			171,800	
12 未収入金	4	98,271		168,592	
13 その他		46,184		25,826	
14 貸倒引当金		8,329		7,244	
流動資産合計		2,186,253	41.6	1,635,667	30.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物	3	1,157,516		1,141,588	
2 車両運搬具		22,550		76	
3 工具器具備品		118,205		147,503	
4 土地	3	729,631		729,631	
有形固定資産合計		2,027,904	38.6	2,018,799	37.2
(2) 無形固定資産					
1 営業権		15,578		10,658	
2 ソフトウェア		113,276		190,549	
3 その他		5,186		8,143	
無形固定資産合計		134,041	2.6	209,351	3.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		254,500		485,137	
2 関係会社株式		173,000		182,000	
3 関係会社社債				50,000	
4 出資金		1,000		1,500	
5 長期貸付金		11,700		9,900	
6 長期前払費用		5,674		10,822	
7 滞留債権		32,265		52,953	
8 繰延税金資産		6,821		190,789	
9 差入保証金		151,623		246,379	
10 保険積立金		292,689		358,924	
11 その他		7,210		12,686	
12 貸倒引当金		32,860		40,022	
投資その他の資産合計		903,624	17.2	1,561,070	28.8
固定資産合計		3,065,569	58.4	3,789,221	69.9
資産合計		5,251,822	100.0	5,424,888	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期 (平成13年3月31日現在)		第 12 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金				79,975	
2 短期借入金		35,000		52,000	
3 一年以内返済予定長期借入金	3	281,480		546,670	
4 未払金	4	182,956		198,228	
5 未払費用		34,950		39,939	
6 未払法人税等		191,339			
7 未払消費税等				25,264	
8 前受金		11,937		3,574	
9 預り金		5,555		7,681	
10 前受収益		12,402		107,820	
11 賞与引当金		118,396		73,610	
12 その他				2,006	
流動負債合計		874,018	16.6	1,136,769	21.0
固定負債					
1 長期借入金	3	1,693,520		1,841,040	
2 退職給付引当金		4,405			
3 預り保証金	4	132,507		138,197	
固定負債合計		1,830,433	34.9	1,979,237	36.5
負債合計		2,704,452	51.5	3,116,006	57.5
(資本の部)					
資本金					
	2	826,000	15.7	826,000	15.2
資本準備金					
		1,044,700	19.9	1,044,700	19.3
利益準備金					
		7,878	0.2	13,878	0.2
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1 特別償却準備金		2,273		9,941	
2 別途積立金		100,000		100,000	
(2) 当期末処分利益					
		566,518		368,978	
その他の剰余金合計					
		668,791	12.7	478,920	8.8
その他有価証券評価差額金					
				54,616	1.0
資本合計					
		2,547,370	48.5	2,308,882	42.5
負債・資本合計					
		5,251,822	100.0	5,424,888	100.0

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高			%			%
1 アウトソーシング収入	2,412,926			1,918,393		
2 エフアンドエムクラブ収入	1,040,559			1,429,097		
3 アウトプレースメント収入	38,146					
4 不動産賃貸収入				155,021		
5 その他サービス収入	58,427			60,204		
6 商品売上高	4,723	3,554,783	100.0		3,562,716	100.0
売上原価						
1 アウトソーシング収入原価	1,068,342			1,533,124		
2 エフアンドエムクラブ収入原価	215,828			551,464		
3 アウトプレースメント収入原価	58,381					
4 不動産賃貸収入原価				87,157		
5 その他サービス収入原価	45,806			53,263		
6 商品売上原価	4,579	1,392,938	39.2		2,225,009	62.5
売上総利益		2,161,845	60.8		1,337,707	37.5
販売費及び一般管理費						
1 荷造運送費	11,243			15,764		
2 役員報酬	68,366			75,000		
3 給料手当	355,268			373,370		
4 賞与	60,903			84,000		
5 法定福利費	69,968			68,883		
6 福利厚生費	23,122			18,217		
7 旅費交通費	187,505			98,337		
8 通信費	73,456			75,902		
9 消耗品費	28,765			33,636		
10 租税公課	13,884			15,100		
11 支払地代家賃	109,753			128,166		
12 支払手数料	88,033			128,032		
13 採用費	14,778			12,477		
14 減価償却費	52,185			88,711		
15 貸倒引当金繰入額	34,404			6,077		
16 賞与引当金繰入額	59,935			19,632		
17 退職給付費用	11,331					
18 その他	236,785	1,499,690	42.2	234,709	1,476,021	41.4
営業利益		662,154	18.6			

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業損失			%		138,314 3.9
営業外収益					
1 受取利息		1,022		375	
2 有価証券利息		6,209		472	
3 貸付金利息		6,429		3,895	
4 受取配当金		472		1,494	
5 保険手数料収入		10,894		1,040	
6 業務受託料収入	3			12,000	
7 受取家賃		8,179			
8 雑収入		13,582	46,790 1.3	9,130	28,408 0.8
営業外費用					
1 支払利息		8,854		39,594	
2 新株発行費		31,898			
3 有価証券運用損		7,340			
4 受取家賃原価		2,269			
5 雑損失		2,060	52,424 1.4	5,627	45,221 1.3
経常利益			656,520 18.5		
経常損失					155,127 4.4
特別損失					
1 固定資産除却損	1	19,404		18,629	
2 固定資産売却損	2	378			
3 満期保有目的債券償還損		46,079			
4 投資有価証券評価損		-		43,070	
5 退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却費		2,331			
6 差入保証金解約損		5,888	74,081 2.1		61,699 1.7
税引前当期純利益			582,438 16.4		
税引前当期純損失					216,826 6.1
法人税、住民税及び事業税		301,638		8,950	
法人税等調整額		27,372	274,266 7.7	101,585	92,635 2.6
当期純利益			308,172 8.7		
当期純損失					124,191 3.5
前期繰越利益			258,345		493,170
当期未処分利益			566,518		368,978

売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比		
アウトソーシング収入原価						
人件費						
給料手当	425,614		462,554			
雑給	54,728		79,256			
賞与	65,011		67,986			
法定福利費	59,554		73,837			
福利厚生費	2,091		1,872			
賞与引当金繰入額	53,606	660,606	41,576	727,084	47.4	
経費						
外注費	201,999		345,624			
荷造運賃	5,415		6,137			
旅費交通費	668		84,465			
通信費	67,024		116,224			
光熱費	405		257			
消耗品費	11,844		14,163			
図書費	355		470			
支払手数料	23,236		31,103			
印刷費	31,592		60,367			
修繕費	698					
リース料	553		21,426			
賃借料	40,165		55,011			
減価償却費	18,845		25,624			
営業権償却	4,919		4,919			
雑費	8	407,735	40,243	806,039	52.6	
アウトソーシング収入原価合計		1,068,342		1,533,124	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ポイント・エクストラ収入原価		%		%
人件費				
給料手当	68,458		126,166	
雑給	23,300		19,524	
賞与	9,025		26,987	
法定福利費	14,063		24,523	
福利厚生費	112		199	
賞与引当金繰入額	4,854	119,814	12,400	209,801
		55.5		38.0
経費				
旅費交通費			23,034	
荷造運賃	5,344		2,712	
通信費	1,988		10,301	
消耗品費	2,089		1,656	
図書費	325		1,087	
支払報酬	25,639		149,596	
印刷費	5,692		22,753	
減価償却費	6,758		4,054	
雑費		47,838	12,982	228,181
		18.6		41.4
ビデオ制作原価				
外注加工費	29,796		24,677	
業務委託料	133			
荷造運賃	14,525		16,328	
会議費	57		43	
期首仕掛品棚卸高	1,071		340	
期首製品棚卸高	15,838		11,835	
期末仕掛品棚卸高	340			
期末製品棚卸高	11,835		11,798	
他勘定振替高	1,071	48,175		41,427
		22.3		7.5
商品売上原価				
商品仕入高			173,303	
期末商品棚卸高			101,250	72,053
				13.1
ポイント・エクストラ収入原価合計		215,828		551,464
		100.0		100.0

他勘定振替高は仕掛品廃棄損（営業外費用「その他」）への振替高であります。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
アウトプレースメント収入原価		%		%
人件費				
給料手当	28,474			
雑給	824			
賞与				
法定福利費	2,963			
賞与引当金繰入額		32,261		55.3
経費				
荷造運賃	36			
光熱費	851			
通信費	1,020			
消耗品費	136			
研修費	162			
図書費	301			
支払手数料	524			
印刷費	1,115			
業務委託料	3,432			
賃借料	17,185			
減価償却費	1,345			
雑費	7	26,120		44.7
アウトプレースメント収入原価合計		58,381		100.0

(単位：千円)

科 目	第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
不動産賃貸収入原価				
経費				
光熱費			20,852	
消耗品費			648	
管理費			30,738	
支払手数料			1,285	
修繕費			1,264	
租税公課			14,206	
保険料			374	
減価償却費			17,738	
雑費			50	
不動産賃貸収入原価合計			87,157	100.0
その他サービス収入原価				
人件費				
給料手当	14,951			
法定福利費	2,187	17,138		37.5
経費				
外注費	555		5,088	
荷造運賃	459		6	
通信費	747			
印刷費	160			
消耗品費	510			
支払手数料	10,000		28,030	
業務委託料	15,888		19,915	
図書費	156			
減価償却費	159		223	
雑費	30	28,667		62.6
その他サービス収入原価合計		45,806		100.0
商品売上原価				
商品仕入高	4,579			
期末商品棚卸高		4,579		100.0

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 11 期 〔株主総会承認日〕 平成13年6月26日		第 12 期 〔株主総会承認日〕 平成14年6月27日	
	金	額	金	額
当期末処分利益		566,518		368,978
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	324	324	1,466	1,466
合計		566,842		370,445
利益処分額				
1. 利益準備金	6,000			
2. 配当金	59,680			
3. 特別償却準備金	7,992	73,672		
次期繰越利益		493,170		370,445

重要な会計方針

<p style="text-align: right;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（売買目的有価証券については移動平均法による低価法（洗い替え方式）から時価法（売却原価は、移動平均法により算出））に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は20,417千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外の有価証券は、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は174,055千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>_____</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

期 別 項 目	第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4．繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 （追加情報） 平成12年7月21日の有償一般募集による新株式発行（700株）は引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額84,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため従来の方式によった場合に比べ、新株発行費は84,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

期 別 項 目	第 11 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,331千円)については、当期において全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,074千円増加し、経常利益は2,074千円、税引前当期利益は4,405千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております(当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用(5,476千円)として「その他投資等」に計上しております)。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>

期 別 項 目	第 11 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

第 11 期 (平成13年3月31日現在)	第 12 期 (平成14年3月31日現在)
前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産合計の1/100を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「未収入金」の金額は0千円であります。	—
前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取家賃」は営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「受取家賃」の金額は913千円あります。	—

(追加情報)

期 別 項 目	第 11 期 (平成13年3月31日現在)	第 12 期 (平成14年3月31日現在)
1. アウトソーシング収入及びアウトソーシング収入原価の名称変更	当期より財務コンサル事業の名称をアウトソーシング事業に改めた事に伴い、前期まで損益計算書上の財務コンサル収入並びに財務コンサル収入原価を各々アウトソーシング収入並びにアウトソーシング収入原価に名称変更しております。	—
2. エフアンドエムクラブ収入及びエフアンドエムクラブ収入原価の名称変更	当期よりエフアンドエムクラブ事業の名称をエフアンドエムクラブ事業に改めた事に伴い、前期まで損益計算書上のエフアンドエムクラブ収入並びにエフアンドエムクラブ収入原価を各々エフアンドエムクラブ収入並びにエフアンドエムクラブ収入原価に名称変更しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

第 11 期 (平成13年3月31日現在)	第 12 期 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 159,421千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 224,852千円
2 会社が発行する株式の総数 21,000株 発行済株式の総数 11,936株	2 会社が発行する株式の総数 42,000株 発行済株式の総数 11,936株
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,110,280千円 土地 729,631千円 合計 1,839,911千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 181,480千円 長期借入金 1,318,520千円 合計 1,500,000千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,115,342千円 土地 729,631千円 合計 1,844,973千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 45,470千円 長期借入金 1,411,440千円 合計 1,456,910千円
4	4 関係会社に対する債権・債務 売掛金 24,216千円 短期貸付金 170,000千円 未収入金 2,890千円 未払金 40,891千円 預り保証金 35,408千円

(損益計算書関係)

第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 17,263千円 車両運搬具 2,140千円 工具器具備品 - 千円 計 19,404千円	1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 16,927千円 車両運搬具 - 千円 工具器具備品 1,701千円 計 18,629千円
2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 378千円 計 378千円	2
3	3 関係会社に対する事項 業務受託料収入 12,000千円

(リース取引関係)

第 11 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 11 期 (平成13年3月31日現在)	第 12 期 (平成14年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 22,186千円	賞与引当金損金算入限度超過額 7,455千円
未払事業税否認額 16,090千円	未払事業税否認額 千円
一括償却資産償却限度超過額 1,676千円	一括償却資産償却限度超過額 2,497千円
未払事業所税否認額 373千円	未払事業所税否認額 825千円
満期保有目的債権償還損否認額 13,283千円	満期保有目的債権償還損否認額 千円
繰延税金資産計 53,609千円	繰延税金資産計 10,777千円
繰延税金資産の純額 53,609千円	繰延税金資産の純額 10,777千円
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 11,542千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 16,711千円
退職給付引当金限度超過額 1,850千円	土地建物固定資産税等相当額 8,751千円
一括償却資産償却限度超過額 627千円	投資有価証券評価損否認額 13,283千円
(長期) 繰延税金資産計 14,020千円	一括償却資産償却限度超過額 1,869千円
(長期) 繰延税金負債	青色繰越欠損金 120,532千円
特別償却準備金 7,198千円	その他有価証券評価差額金 39,549千円
(長期) 繰延税金負債計 7,198千円	(長期) 繰延税金資産計 200,698千円
(長期) 繰延税金資産の純額 6,821千円	(長期) 繰延税金負債
	前払年金費用 3,772千円
	特別償却準備金 6,136千円
	(長期) 繰延税金負債計 9,909千円
	(長期) 繰延税金資産の純額 190,789千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳
平成13年3月31日現在	
法定実効税率 42.0%	
(調整) 留保金課税による差異 2.3%	
均等割額等による差異 1.6%	
交際費等永久に損金算入されない項目 1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%	

(1株当たり情報)

第 11 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 213,419.11円	1株当たり純資産額 193,438.50円
1株当たり当期純利益 43,652.96円	1株当たり当期純損失 10,404.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43,481.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当事業年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 第11期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割によって増加した株式数を、株式分割が行われた時以降の期間の発行済株式数に加えて期中平均株式数を計算しております。

附属明細表

a . 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

(単位：千円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額		
				株		
その他 有価 証券	株 式	イーキャリア(株)	2,000	200,006		
		日本電信電話(株)	227	114,408		
		(株)ブループラネット	600	30,000		
		(株)フォーナイン	190	9,500		
		ゼィープラス(株)	45,000	8,775		
		タツミ総研(株)	10	2,500		
		(株)ベネフィットジャパン	8	1,805		
		(株)ディービーエス総研	100	78		
		(株)ディスクロージャーバンク	1	50		
		タツミ総研(株)新株引受権	50	25		
		計	48,186	367,148		
		その他	そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
				(投資信託受益証券)	口	
J・エクイティ	29,232,644			16,408		
アポロンヨーロッパビー	500			4,470		
明治ドレスナー日本株式リサーチオープン	40,944,439			26,830		
JF中小型株・アクティブ・オープン	20,265,478			12,860		
フィデリティー日本成長株・ファンド	37,275,564			43,273		
スカダージャパンファンド	17,025,090			14,146		
計	144,743,715			117,988		

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末高	当期増加額	当期減少額	当期末高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	1,178,894	53,088	56,286	1,175,696	34,108	27,216	1,141,588	
	車両運搬具	37,312	5,923	41,804	1,431	1,355	66	76	
	工具器具及び備品	241,487	110,221	14,816	336,892	189,388	63,217	147,503	
	土地	729,631			729,631			729,631	
	計	2,187,325	169,232	112,906	2,243,651	224,852	90,500	2,018,799	
無形固定資産	電話加入権	5,186	2,956		8,143			8,143	
	営業権	24,596			24,596	13,938	4,919	10,658	
	ソフトウェア	140,580	117,883		258,464	67,914	40,669	190,549	
	その他無形固定資産								
	計	170,364	120,840		291,204	81,852	45,589	209,351	-
長期前払費用	10,466	8,108		18,575	7,753	2,961	10,822	-	
繰延資産	-								
	計								-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	増加	本社ビル改装等	29,075
	減少	本社ビル改装等に伴う除却	23,344
工具器具備品	増加	本社他LAN設備、電話設備等	61,885
ソフトウェア	増加	アウトソーシング事業関連システム	15,710
		エフアンドエム事業関連システム	45,932
		記帳システム	12,386
		OFFICEシステム	11,171

2. 電話加入権の当期末残高は、貸借対照表上、無形固定資産の「その他」に含まれております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		826,000			826,000	
うち既発行株式	普通株式	(11,936 株) 826,000	(株)	(株)	(11,936 株) 826,000	(注)1
	計	(11,936 株) 826,000	(株)	(株)	(11,936 株) 826,000	
資本準備金 及 その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	1,044,700			1,044,700	
	計	1,044,700			1,044,700	
利益準備金 及 任意積立金	(利益準備金)	7,878	6,000		13,878	(注)2
	(任意積立金) 特別償却準備金	2,273	7,992	324	9,941	(注)2
	別途積立金	100,000			100,000	
	計	110,151	13,992	324	123,819	

(注) 1. 期末における自己株式は 株であります。

2. 利益準備金、特別償却準備金の当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分による増減であります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	41,189	6,077			47,267	
賞与引当金	118,396	73,610	118,396		73,610	

(2) 主な資産・負債の内容

流動資産

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	備	考
現金			3,036		
預金の種類	当座預金		10		
	普通預金		460,968		
	別段預金		1,152		
	小計		462,130		-
	合計		465,167		-

2) 受取手形

該当事項はありません

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	備	考
安藤税理士事務所				22,570		
(有)大野会計センター				19,351		
伊藤税理士事務所				18,410		
エフアンドエムネット(株)				15,287		
チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株)				8,938		
(株)ダスキン				8,551		
その他				541,518		
		合計		634,627		-

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回	収	率	滞	留	期	間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$			$\frac{(A) + (D)}{2}$		$\frac{(B)}{365}$	
426,761	3,740,851	3,532,985	634,627	84.8 (%)			51.8 (日)			

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

(単位：千円)

品	目	金	額	備	考
ISO工房キット			101,250		
	合計		101,250		-

5) 製品

(単位:千円)

品目	金額	備考
総務コンサル教材ビデオ	8,155	
総務コンサル教材テキスト	3,642	
合計	11,798	-

6) 貯蔵品

(単位:千円)

区分	金額	備考
ドキュメントファイル	6,352	
機関誌	3,344	
社内ビデオ	1,829	
ビデオ資材	1,619	
社内テキスト	876	
切手	521	
その他	1,524	
合計	16,067	-

固定資産

保険積立金

(単位:千円)

区分	金額	備考
住友生命保険相互会社	153,415	
日本生命保険相互会社	107,435	
明治生命保険相互会社	34,126	
朝日生命保険相互会社	23,846	
第一生命保険相互会社	14,350	
第百生命保険相互会社	13,011	
その他	12,738	
合計	358,924	-

流動負債

1) 支払手形

該当事項はありません。

2) 買掛金

(単位:千円)

区分	金額	備考
ゼィープラス(株)	64,181	
(株)カウネット	15,388	
レ・プリックス(株)	239	
その他	166	
合計	79,975	-

3) 一年内返済予定長期借入金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
(株)富士銀行	344,000	
(株)大和銀行	157,200	
(株)三井住友銀行	20,000	
(株)東京三菱銀行	15,470	
(株)伊予銀行	10,000	
合計	546,670	-

(注) (株)富士銀行は、平成14年4月1日付で(株)第一勧業銀行および(株)日本興業銀行とともに会社分割・合併し、(株)みずほ銀行および(株)みずほコーポレート銀行となりました。

固定負債

長期借入金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
(株)富士銀行	1,169,000	
(株)大和銀行	460,600	
(株)伊予銀行	80,000	
(株)東京三菱銀行	71,440	
(株)三井住友銀行	60,000	
合計	1,841,040	-

(注) (株)富士銀行は、平成14年4月1日付で(株)第一勧業銀行および(株)日本興業銀行とともに会社分割・合併し、(株)みずほ銀行および(株)みずほコーポレート銀行となりました。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券、10株、 100株券、1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	該当事項はありません
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社	
	取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社	
	取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	無 料	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度 自 平成12年4月1日
(第11期) 至 平成13年3月31日〕 | 平成13年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第12期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日〕 | 平成13年12月26日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。